調査レポート2

いわて景気ウォッチャー調査

――平成28年7月調査――

当研究所では今年4月に続き「いわて景気ウォッチャー調査」を実施した。

「希望郷いわて国体」への機運が高まる一方で、「消費増税延期」や「英国のEU離脱問題」など今後の景気を左右する国内外のトピックスに注目が集まるなか、県内の景気ウォッチャーはいかなる景況判断をしているのか、前回調査と比較し分析した。

景気の現状および先行きの判断指数（DI）の推移をグラフ化し、全国調査と比較すると図表1のようになる。

なお、本調査が別掲の「岩手県内企業景況調査」と異なるところは、県内経済の第一線で働く方々の「実感」を聴取している点である。

〈調査結果の要約〉

現状判断は後退し再び50を下回る

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は、前回（50・8）に比べ3・8ポイント低下の47・0と景況感の分かれ目とされる50を下回った。県内の景気ウォッチャーは、前年同時期のプレミアム商品券のような消費刺激策が見当たらず、加えて天候不順により小売、飲食業などの客足も鈍ったことなどから、景気の動きに停滞感を感じている。

分野別にみると家計関連指数は46・3（前回比5・9ポイント低下）、企業関連指数は47・9（同4・1ポイント上昇）、雇用関連指数は50・0（同8・3ポイント低下）となった。

地域別では、県南、沿岸地域が50を上回り、県央、県北地域が50を下回った。

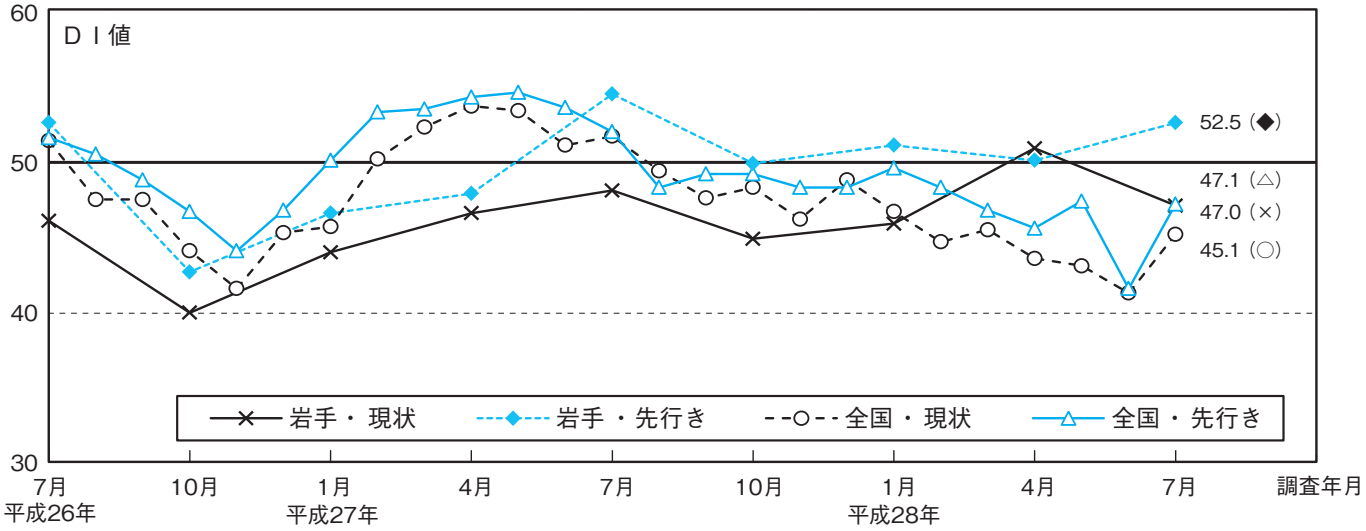
先行き判断は改善し50を上回る

2～3カ月先の県内の景気の先行き判断指数は、前回（50・0）に比べ2・5ポイント上昇の52・5となった。英国のEU離脱問題が景気に及ぼす影響への懸念を内包しつつも、国体効果に対する期待感などが判断指数を押し上げた。

分野別にみると家計関連指数は53・0（前回比4・1ポイント上昇）、企業関連指数は51・0（同3・2ポイント低下）、雇用関連指数は52・8（同5・6ポイント上昇）となった。

地域別では県央、県南、県北地域が50を上回り、沿岸地域が50・0となった。

図表１　景気の現状・先行き判断指数（ＤＩ）の推移



調査要領

1．調査内容

(1) 景気の現状に対する判断
(2) (1)の理由及び具体的状況の説明
(3) 景気の先行きに対する判断
(4) (3)の理由

※(1)、(3)は5段階評価による回答とする。

2．調査時期

調査は平成28年7月に実施した。

3．調査対象者・方法

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方々110名への郵送、電話による聴取（図表2、3）。

4．回収状況

有効回答数　100件
回収率　90・9％

5．指数（DI値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ図表4のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（％）を乗じてDI値（Diffusion Index）を算出する。DI値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

図表３　調査対象者の分野・業種

分　野（調査対象者数）	調査対象者の代表的な業種
家計関連（76名）	
小売関連（30名）	百貨店、スーパー、コンビニ、一般小売店、自動車販売など
飲食関連（16名）	飲食店、割烹・料理店、スナック、外食チェーンなど
サービス関連（22名）	ホテル・旅館、クリーニング店、ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連（８名）	建設設計事務所、不動産販売、住宅販売など
企業関連（24名）	製造業、広告代理店、運輸業、農林水産業など
雇用関連（10名）	人材派遣、学校就業関係者、求人広告など

図表２　調査対象地域の区分

地　域（調査対象者数）	市町村
県央地域（39名）	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南地域（42名）	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
沿岸地域（19名）	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域（10名）	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

図表４　指数（DI値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1.00	+0.75	+0.50	+0.25	0.00

1 県全体の状況

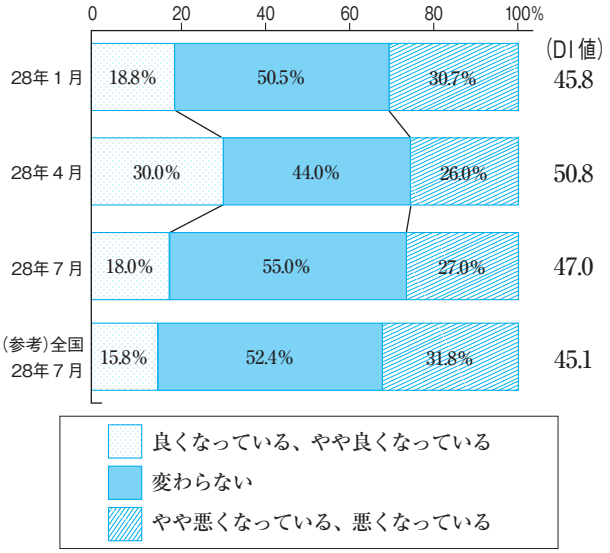
(1) 現状判断

県内の景気の現状判断指数は、前回（50・8）に比べ3・8ポイント低下の47・0となり、前回調査で9期（2年3カ月）ぶりに上回った景況感の分かれ目とされる50を再び下回った。県内の景気ウォッチャーは、前年同時期に販売されていたプレミアム商品券のような消費刺激策が見当たらず、加えて天候不順により春先に比べ小売、飲食業などの客足も鈍ったことなどから、景気の動きに停滞感を感じている（図表5、6）。

図表5　景気の現状判断指数（DI）の内訳

分　　野	28年1月	28年4月	28年7月	増減
合　　計	45.8	50.8	47.0	△ 3.8
家計関連	45.6	52.2	46.3	△ 5.9
小売関連	38.5	46.3	43.3	△ 3.0
飲食関連	50.0	57.7	43.3	△ 14.4
サービス関連	47.5	56.6	50.0	△ 6.6
住宅関連	57.1	53.1	53.6	0.5
企業関連	45.7	43.8	47.9	4.1
雇用関連	47.5	58.3	50.0	△ 8.3

図表6　回答構成比（現状判断）



回答構成比は「良くなっている」「やや良くなっている」が18・0％（前回30・0％）と減少した一方で、「変わらない」が55・0％（同44・0％）、「やや悪くなっている」「悪くなっている」が27・0％（同26・0％）と増加した。

分野別にみると、家計関連指数は46・3と前回（52・2）に比べ5・9ポイント低下した。内訳は小売、飲食、サービス関連が前回を下回り、住宅関連のみ前回を上回った。「昨年のプレミアム商品券のような売上に貢献する消費刺激策が無い（県央・商店街組合）」と売上停滞の一因を指摘する回答や「天候不順で来場者が減少した（県央・観光事業）」と天候要因を憂える回答があった一方で、「低金利により収益物件の販売が好調（県南・不動産取引業）」とマイナス金利政策を好感する回答があった。

企業関連指数は47・9と前回（43・8）に比べ4・1ポイント上昇した。「春先から早々と新年度の公共施設関連の入札が行われている（県央・情報通信業）」と前倒しで公共事業の発注が行われたことを示す回答があった。

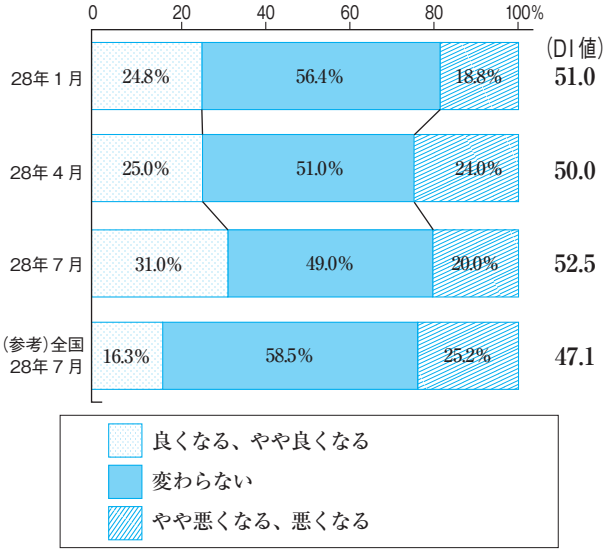
雇用関連指数は50・0と前回（58・3）に比べ8・3ポイント低下した。「待遇改善をしてまで採用をしたいという企業側の意欲は感じられない（沿岸・学校就業担当）」と人手不足解消と雇用条件引き上げの両立の難しさを指摘する回答があった。

(2) 先行き見通し

県内の景気の先行き判断指数は、前回（50・0）に比べ2・5ポイント上昇の52・5となった。回答構成比は「良くなる」「やや良くなる」が31・0％（前回25・0％）と増加した一方で、「変わらない」が49・0％（同51・0％）、「やや悪くなる」「悪くなる」が20・0％（同24・0％）と減少した。景気の先行きは、英国のEU離脱問題が及ぼす影響への懸念を内包しつつも、国体効果に対する期待感などが判断指数を押し上げた。（図表7、8）。

「国体には大いに期待している（県央・商店街組合）」、「国体関係の予約で埋まっている（沿岸・旅館業）」と国体効果を期待する回答があった一方で、「前倒しの工事受注があるため後半は息切れするかもしれない（県北・建設業）」と

図表８　回答構成比（先行き見通し）



図表７　景気の先行き判断指数（ＤＩ）の内訳

分　　野	28年１月	28年４月	28年７月	増減
合　　計	51.0	50.0	52.5	2.5
家計関連	52.2	48.9	53.0	4.1
小売関連	51.9	49.1	50.0	0.9
飲食関連	53.3	46.2	60.0	13.8
サービス関連	50.0	50.0	55.3	5.3
住宅関連	57.1	50.0	42.9	△ 7.1
企業関連	44.6	54.2	51.0	△ 3.2
雇用関連	57.5	47.2	52.8	5.6

と先行きを不安視する回答もあった。

分野別では家計関連指数が53・0（同48・9）、雇用関連指数が52・8（同47・2）とそれぞれ前回を上回り、企業関連指数は51・0（同54・2）と前回を下回った。

2　地域別の状況

地域別では、現状は県南、沿岸地域が50を上回り、県央、県北地域が50を下回った。先行きは県央、県南、県北の3地域が50を上回り、沿岸地域が50・0となった（図表9）。

個々の地域でみると、県央地域は現状が4地域中最低の39・5で、先行きが51・3となった。「天候不順により季節性商品の売り時を逸した店があった（商店街組合）」と不安定な天候への対応に苦慮した旨の回答があった。

県南地域は現状が52・8で、先行きが54・2となった。「平泉の世界文化遺産登録5周年記念イベントや官民一体のＰＲが集客につながっている（飲食業）」と観光集客への取組みを評価する回答があった。

沿岸地域は現状が4地域中最高の54・4となったが先行きは50・0で最低となった。「企業単独の観光振興には限界がきており、広域的な取組みが必要（旅館業）」と官民一体となった観光振興策の推進などを求める回答があった。

県北地域は現状が41・7で先行きが55・6となり、現状と先行きの差が4地域中で最大の13・9となった。「地方経済を好転させるため強力な財政出動をして欲しい（各種商品販売業）」と機動的な経済政策を望む回答があった。

（研究員　佐藤　和孝）

図表９　地域別の景気判断指数（ＤＩ）

地　　域	景気の現状判断指数（ＤＩ）				景気の先行き判断指数（ＤＩ）			
	28年１月	28年４月	28年７月	増減	28年１月	28年４月	28年７月	増減
合　　計	45.8	50.8	47.0	△ 3.8	51.0	50.0	52.5	2.5
県央地域	45.9	50.0	39.5	△ 10.5	51.4	52.1	51.3	△ 0.8
県南地域	48.7	50.0	52.8	2.8	50.0	48.0	54.2	6.2
沿岸地域	37.5	56.9	54.4	△ 2.5	53.1	52.8	50.0	△ 2.8
県北地域	47.5	45.0	41.7	△ 3.3	50.0	45.0	55.6	10.6

【景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由
現状	家計関連	やや良	低金利の影響で一棟物の収益物件が以前よりも高値で取引され、賃貸物件の新築も依然として好調である。 （県南：不動産取引業）
		やや良	平泉の世界文化遺産登録５周年記念イベントや官民一体のＰＲが集客につながっている。いわて花巻空港経由で台湾からの訪日客も多く来店した。 （県南：飲食業）
		不変	売上は横ばいとなっているが感覚的には底を打った状態と考えている。 （県央：タクシー業）
		不変	昨年は７月から販売開始となったプレミアム商品券が商店街の売上に貢献したが、今年は効果的な消費刺激策が無い。 （県央：商店街組合）
		不変	消費増税の先送りで住宅の駆け込み需要が減ったようだ。 （県南：不動産取引業）
		やや悪	春先に比べ天候に恵まれなかったため来場者が減少し売上につながらなかった。客単価は横ばいだが上向く要素が無い。 （県央：観光事業）
		やや悪	地方経済の落込みや人口減、少子化により嗜好品の購買意欲が落ちている。 （県央：製菓材料卸売業）
		やや悪	復興関連の人の流れも落ち着き、週末や休日の流れが少なくなってきた。 （沿岸：飲食業）
	企業関連	やや良	取引先数に変化はないがエンドユーザー側の需要が増えているようで、経常取引先１先当たりの受注が増加している。 （沿岸：金型製造業）
		不変	悪くなっているとは言えないものの、明るい政策も見当たらないことから消費者心理が停滞している。 （県南：精穀・製粉業）
		やや悪	県内では組織再編（Ｍ＆Ａ、廃業等）の動きが増えている。 （県央：税理士事務所）
	雇用関連	やや良	企業の採用枠は県外企業も含め相変わらず増加傾向にあり、学生の売り手市場が今年一杯は続くと思う。 （県央：学校就業担当）
		不変	期待した採用数が確保できずに人手不足が顕在化しているようだが、待遇を改善してでも人手を確保したいという企業側の意欲までは感じられない。 （県南：学校就業担当）
		不変	企業の採用意欲は依然として高く、学校に寄せられる求人状況に変わりはない。 （県央：学校就業担当）

	分野	判断	判断の理由
先行き	家計関連	良	秋季以降も復興工事関係業者の長期予約が入っており当面は好調に推移する。 （沿岸：旅館業）
		やや良	国体会場周辺にある取引先のホテル、旅館関係の予約状況は軒並み良いと聞いている。 （県央：惣菜製造業）
		やや良	いわて花巻空港の台湾定期チャーター便の継続や仙台空港の民営化などによる観光集客への効果に期待する。 （県南：飲食業）
		不変	英国のＥＵ離脱問題（以下、英ＥＵ離脱）や円高等の動きで景気の下振れも懸念されるが、一方で国体効果への期待もあり総体の景況は変わらないと予想する。 （県央：百貨店）
		不変	販売先の畜産、酪農業者は高齢化や牛の価格高騰で規模拡大が難しくなってきており、販売数量などは現状以下となる可能性がある。 （県南：肥料・飼料卸売業）
		不変	売上が例年下がる時期に国体があることから、今年は現状を維持できると思う。 （県南：コンビニエンスストア）
		やや悪	半数以上の顧客が高齢者であることから、年金財政や高齢者対策が改善されなければ将来の景気は良くならない。 （県央：商店街組合）
		やや悪	内陸は震災特需が終了し震災前の雰囲気に戻りつつある。 （県央：建築工事業）
	企業関連	やや良	秋季にかけて公共工事のピークを迎えるため多少は状況が良くなると思われるが、今年は前倒しの受注があるため後半は息切れするかもしれない。 （県北：建設業）
		不変	英ＥＵ離脱の影響が地方経済にどう波及してくるか予想できない。 （県央：広告業）
		やや悪	米国の大統領選挙の行方や英ＥＵ離脱などが不安材料となり世界経済の停滞が続くと思う。 （県南：税理士事務所）
	雇用関連	やや良	英ＥＵ離脱の直接的影響は穏やかで、国内企業は活発な生産活動を維持するための人材確保に集中し、秋頃までは採用意欲は衰えないと思う。 （県南：学校就業担当）
		不変	人手不足とはいえ県内の採用はハードルが高くなっており、雇用が大幅に伸びるとは考えにくい。 （県央：学校就業担当）
		やや悪	最近の為替、株式相場等の影響で企業の資金繰りや人材確保などに問題が生じる恐れがある。 （県南：求人広告担当）